

令和8年度第2回 経営状況等に関する調査集計結果

令和8年9月16日
福島商工会議所

【調査対象期間】 令和8年7月～令和8年9月
 【調査実施期間】 令和8年8月10日(月)～8月28日(金)
 【調査方法】 インターネット、FAX、郵送
 【調査対象】 当所会員 3,480事業所(3,462)
 回答数 601事業所(726)
 回収率 17.2%(20.9%)

業 種	件 数	割 合
製造業	88(110)	14.6%(15.2%)
建設業	142(167)	23.6%(23.0%)
卸売業	51(50)	8.5%(6.9%)
小売業	68(71)	11.3%(9.8%)
不動産業	17(19)	2.8%(2.6%)
運輸業	22(22)	3.7%(3.0%)
情報通信業(製造業除く)	13(16)	2.2%(2.2%)
宿泊業	10(12)	1.7%(1.7%)
飲食業	26(45)	4.3%(6.2%)
その他サービス業	164(214)	27.3%(29.5%)
無回答	0(0)	0.0%(0.0%)
合計	601(726)	100.0%(100.0%)

従業員数	件 数	割 合
0～5人	194(293)	32.3%(40.4%)
6～20人	197(220)	32.8%(30.3%)
21人以上	210(213)	34.9%(29.3%)
無回答	0(0)	0.0%(0.0%)
合計	601(726)	100.0%(100%)

※ () 内数値は前回調査結果

＜ 調査 結 果 の 概 要 等 ＞

＜売上・採算＞

今期(R8 年 7 月～R8 年 9 月)は、前期(R8 年 4 月～R8 年 6 月)に比べて、売上「減少」・採算「悪化」の回答がそれぞれ 3%強減少し、売上・採算ともに「不変」が増加している。

〔売上の予想〕

調査期間	増 加	不 変	減 少
今期(R8.7 月～R8.9 月) 回答数:596 事業所	22.0% (132 事業所)	41.1% (247 事業所)	36.1% (217 事業所)
前期(R8.4 月～R8.6 月) 回答数:714 事業所	22.7% (165 事業所)	35.8% (260 事業所)	39.8% (289 事業所)
前回比			

〔採算の予想〕

調査期間	好 転	不 変	悪 化
今期(R8.7 月～R8.9 月) 回答数:595 事業所	18.3% (110 事業所)	47.1% (283 事業所)	33.6% (202 事業所)
前期(R8.4 月～R8.6 月) 回答数:717 事業所	17.2% (125 事業所)	44.6% (324 事業所)	36.9% (268 事業所)
前回比			

＜従業員の過不足＞

前回と大きく変わらず、「不足」が全体の約4割を占めている。依然として建設業や運輸業、宿泊業等で従業員不足が続いている。

＜2026 年度最低賃金改定＞

最低賃金引上げ目安額(56 円増)に対し、「直接・間接とも影響はない」が 31.9%と最も多かったものの、その後は「最賃は上回っているが、既存社員との賃金バランス維持のため人件費増加」が 30.9%、「直ちに最賃を下回る従業員がおり、大幅な人件費増加」が 21.8%と続き、影響を懸念する事業所は全体の5割を超える結果となった。

＜賃金の改定＞

「賃上げを実施した(する予定)」が増加し、「賃上げを実施しない(予定なし)」が減少した。賃上げしない理由については、「業績が思わしくなく余裕がない」が最も多数であった。

＜中東情勢による原油価格高騰・供給不安の影響＞

全体の約6割が「マイナス影響が継続・深刻化」と回答。具体的な影響については「原油由来の素材・原材料の仕入れ価格の更なる高騰」が最も多い。

＜価格転嫁＞

「全て価格転嫁できている」の回答は 1.4%減少し 4.5%となったものの、「全く価格転嫁できていない」事業所は 16.8%と前回調査より大幅に減少した。さらに「80%以上価格転嫁できている～20%未満価格転嫁できている」の回答割合がすべての項目で増加しており、価格転嫁の状況は改善されている。

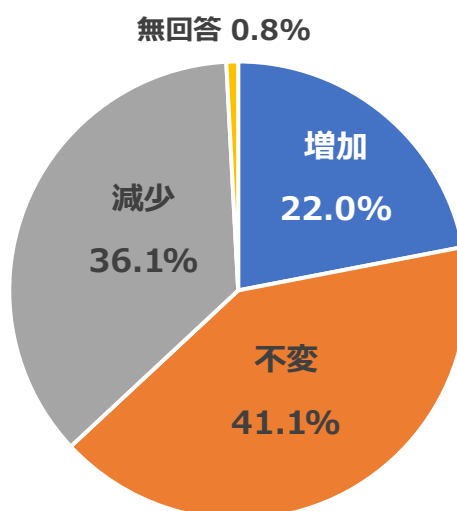
1. R8 年 7 月～R8 年 9 月の売上・採算の予想(R8 年 4 月～R8.6 月比)

(1) 売上予想

前回調査時に比べて、「増加」が 0.7%減少し 22.0%、「減少」も 3.7%減少し 36.1%となり、「不変」(41.1%)の割合が高まった。

【今回調査における売上の予想(前回調査比)】

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
増加	132	22.0%	165	22.7%
不変	247	41.1%	260	35.8%
減少	217	36.1%	289	39.8%
無回答	5	0.8%	12	1.7%
合計	601	100%	726	100%

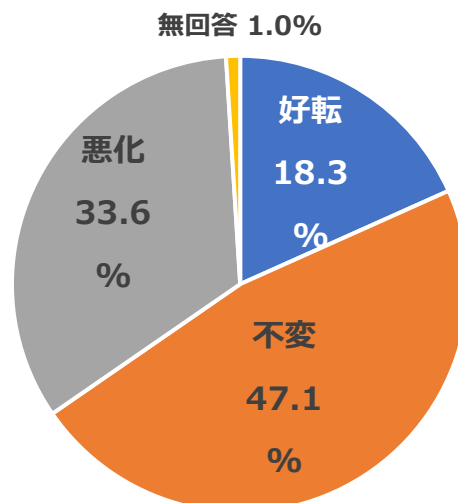


(2) 採算予想

前回調査から「悪化」が 3.3%減少する一方、「好転」が 1.1%増加の 18.3%、「不変」が 2.5%増の 47.1%となり、若干ではあるが採算改善の傾向が見て取れる。

【今回調査における採算(経常利益)の予想(前回調査比)】

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
好転	110	18.3%	125	17.2%
不変	283	47.1%	324	44.6%
悪化	202	33.6%	268	36.9%
無回答	6	1.0%	9	1.2%
合計	601	100%	726	100%



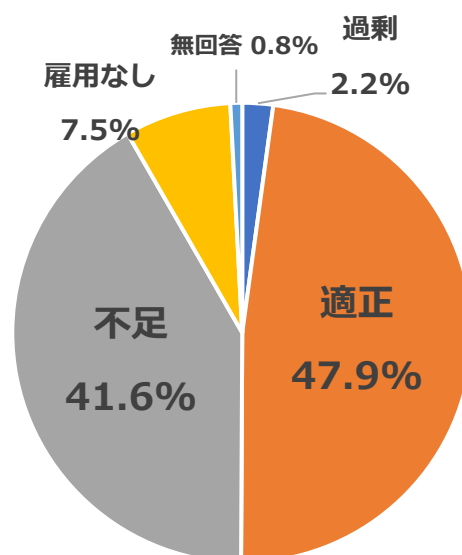
2. 経営状況・経営課題等について

(1) 従業員の過不足について

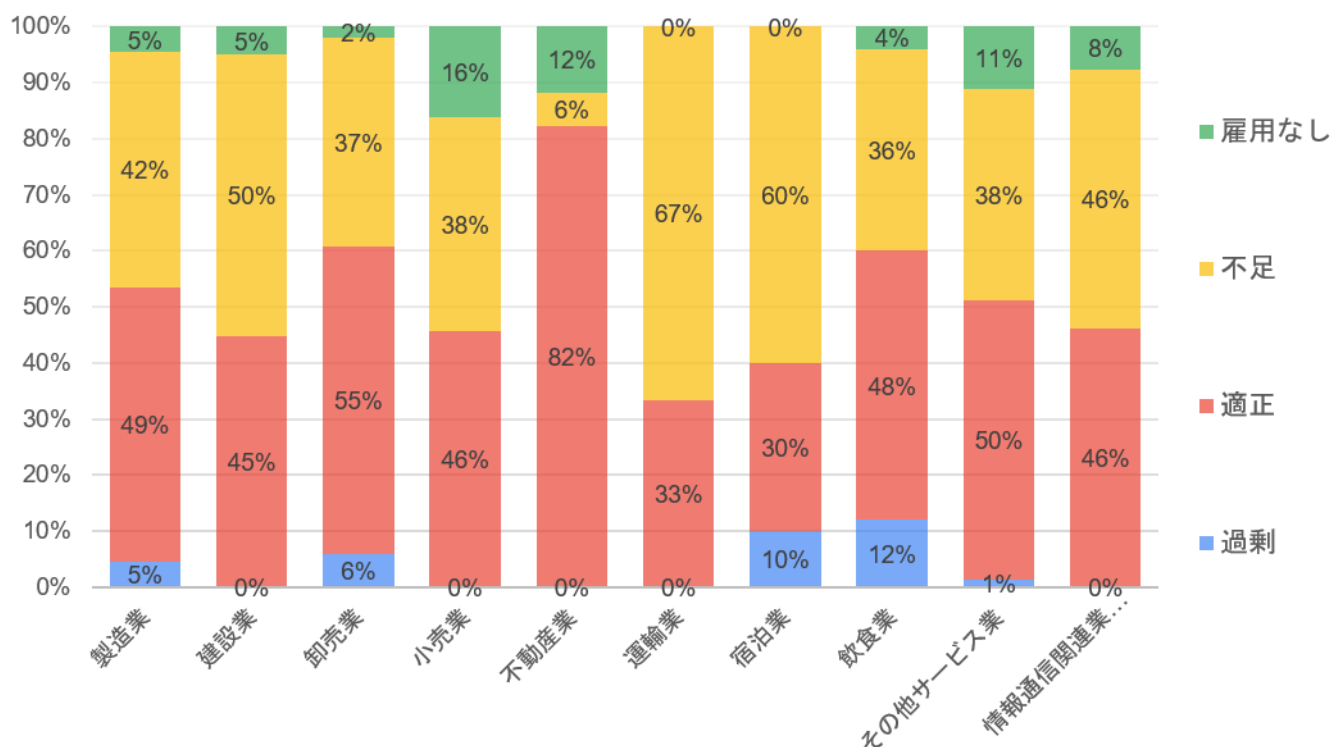
前回調査より、「不足している」が41.6%と約4割の回答割合が続いており、依然として従業員不足が常態化している。業種別でも、前回調査に引き続き、建設業や運輸業、宿泊業での人手不足割合が高くなっており、人手不足の割合が高い業種が固定化されている傾向である。

【従業員の過不足について】(全体)

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
過剰である	13	2.2%	21	2.9%
適正である	288	47.9%	343	47.2%
不足している	250	41.6%	272	37.5%
従業員を雇用していない (雇用の必要がない)	45	7.5%	82	11.3%
無回答	5	0.8%	8	1.1%
合計	601	100%	726	100%



【従業員の過不足について】(業種別)



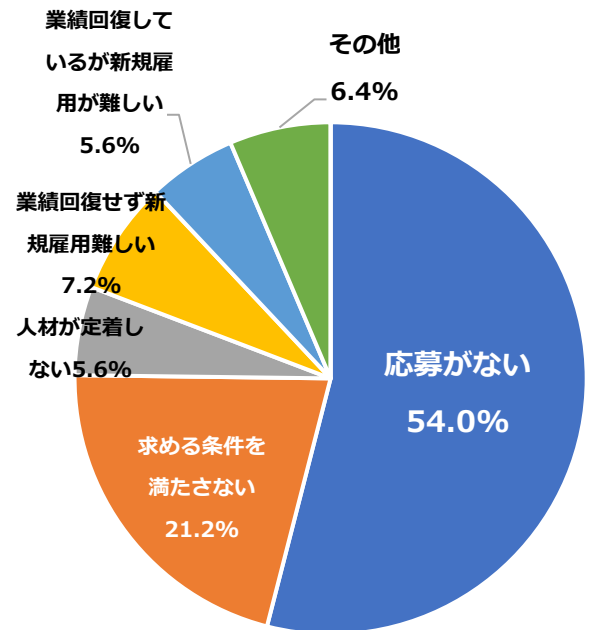
(2) 従業員が不足している要因

「不足している」と回答した事業所 250 者に対してその要因を伺ったところ、「求人へ求職者からの応募がない」と「求人への応募があるが、求めている条件を満たさない」が依然として上位 2 つの回答となっており、全体の 70% 強を占めている。

【従業員が「不足している」要因】

※従業員が「不足している」と回答した 250 事業所が回答

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
求人へ求職者からの 応募がない	135	54.0%	124	45.6%
求人へ応募はあるが 求める条件を満たさない	53	21.2%	66	24.3%
人材が定着しない	14	5.6%	27	9.9%
業績が回復せず 新規雇用が難しい	18	7.2%	20	7.4%
業績は回復しているが 人件費などの負担が大き く新規雇用が難しい	14	5.6%	16	5.9%
その他	16	6.4%	18	6.6%
無回答	0	0.0%	1	0.4%
合計	250	100%	272	100%



(その他)

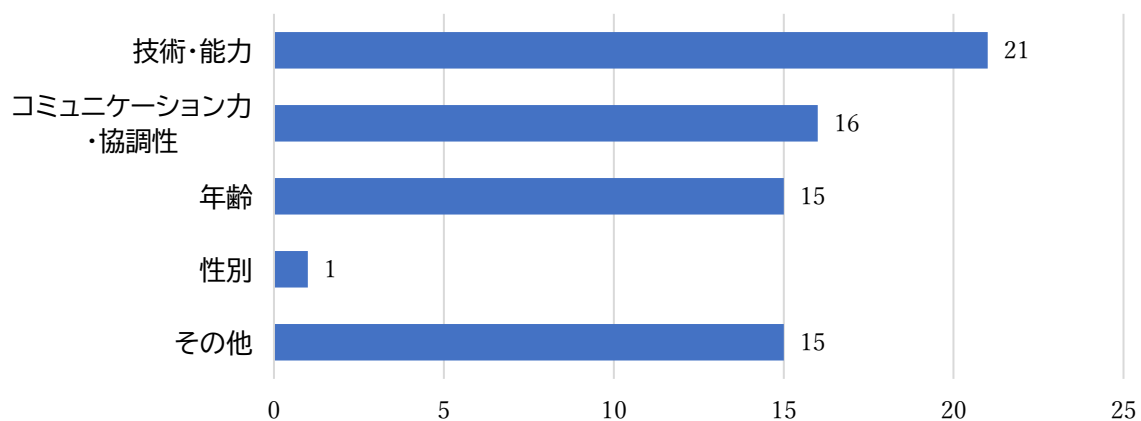
- ・人件費高騰でこれ以上雇えない など

(3) 従業員確保に求める要因(複数回答)

「求人へ応募があるが、求めている条件を満たさない」と回答した事業所 53 者に対して、求めている条件を伺ったところ、「技術・能力」が(21 件)と最も多く、「コミュニケーション力・協調性」(16 件)、次いで「年齢」(15 件)、「性別」(1 件)と続く結果となった。

【従業員確保に求める要因】

※「求人へ応募があるが、求めている条件を満たさない」と回答した 53 事業所が回答



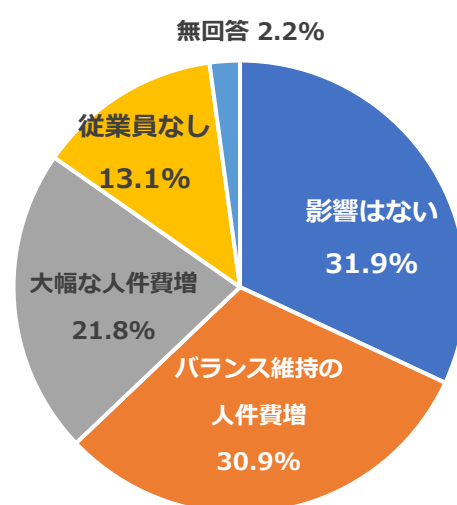
3. 2026 年度最低賃金改定について

(1)最低賃金引き上げ目安額(56 円増)に対する人件費への影響について

仮に 2026 年度の最低賃金引き上げ目安額(56 円)通りの引上げ額になった場合の、貴社の人件費への影響について伺ったところ、「自社内の最低時給が十分に高いため、直接・間接ともに影響はない」(31.9%)が最も多い結果となった。一方で、「最賃は上回っているが、既存社員との賃金バランス維持のため人件費増加」(30.9%)、「直ちに最賃を下回る従業員がおり、大幅な人件費増加(直接影響)が生じる」(21.8%)との回答が続き、影響を懸念する事業者が5割を超える状況となっている。

【最低賃金引き上げ目安額(56 円増)に対する人件費への影響について】

項 目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
自社内の最低時給が十分に高いため、 直接・間接ともに影響はない	192	31.9%
最賃は上回っているが、既存社員(正規・非正規)との賃金バランス維持(連動改定)のため 人件費増加が生じる	186	30.9%
直ちに最賃を下回る従業員がおり、大幅な 人件費増加(直接影響)が生じる	131	21.8%
従業員(パート・アルバイト等)を雇用していない	79	13.1%
無回答	13	2.2%
合計	601	100.0%

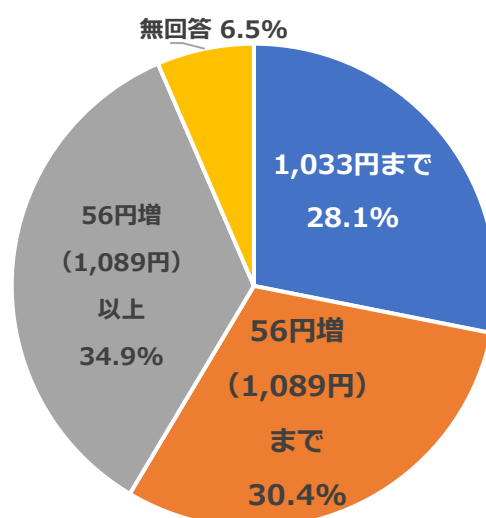


(2)現状で対応できる最低賃金額の上限について

現在の経営状況・収益構造において、許容(対応)できる最低賃金の上限額についてお伺いしたところ、「今年度の目安水準(56 円増)以上でも許容可能(対応できる)」(34.9%)が最も多く、次いで「今年度の目安水準(56 円増)まで」(30.4%)、「現行水準(1,033 円)が限界」(28.1%)となった。対応の可否について事業所ごとの格差が浮き彫りになっている。

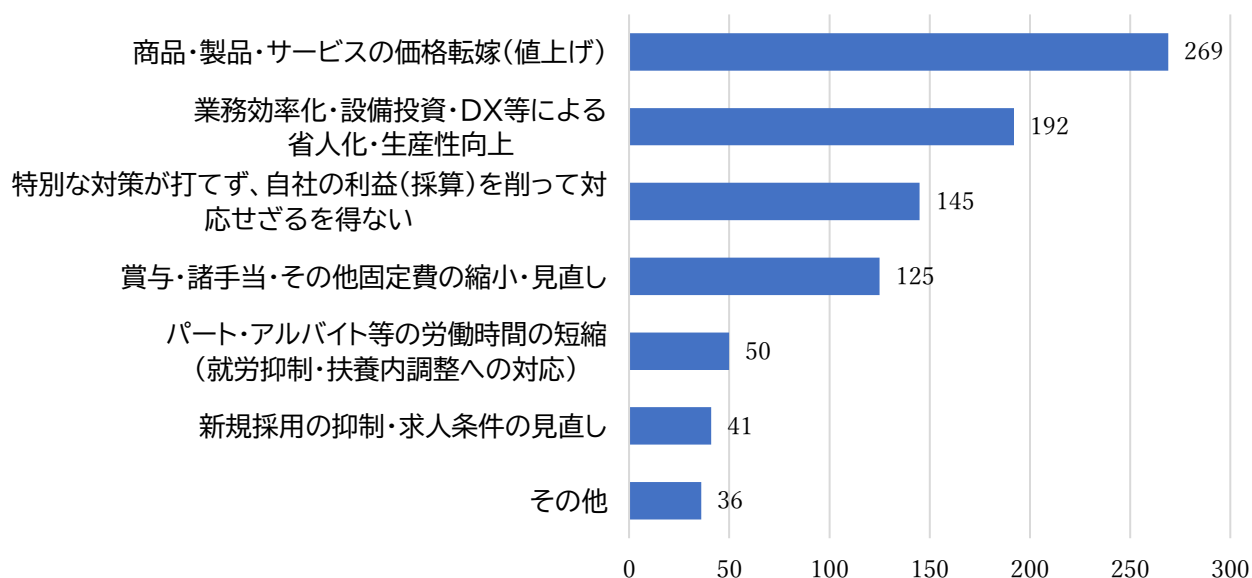
【現状で対応できる最低賃金額の上限について】

項 目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
現行水準(1,033 円)が限界	169	28.1%
今年度の目安水準(56 円増)まで	183	30.4%
今年度の目安水準(56 円増)以上でも許容可能(対応できる)	210	34.9%
無回答	39	6.5%
合計	601	100.0%



(3)最低賃金の引上げに伴い、講じる予定の対応について(複数回答)

最低賃金の引上げに伴い、講じる予定(または検討中)の対応について伺ったところ、「商品・製品・サービスの価格転嫁(値上げ)」(269 件)が最も多く、その後は、「業務効率化・設備投資・DX 等による省人化・生産性向上」(192 件)、「特別な対策が打てず、自社の利益(採算)を削って対応せざるを得ない」(145 件)、「賞与・諸手当・その他固定費の縮小・見直し」(125 件)となった。



(その他)

・年間会社休日日数の増加、勤務時間の短縮化(製造業)

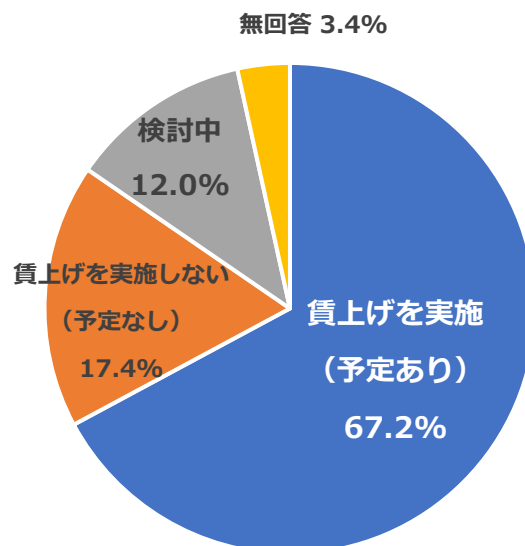
4. 2026 年度の賃金の改定(予定)について〈従業員を雇用している事業所のみ〉

(1) 賃金改定(予定)について

従業員を雇用している事業所 551 者に、賃金改定(予定)について伺ったところ「賃上げを実施した(する予定)」が 67.2%と前回調査より 2.4%増加、「賃上げを実施しない(予定がない)」が 17.4%と前回調査より 2.6%減少している。

【今年度の賃金改定予定について】

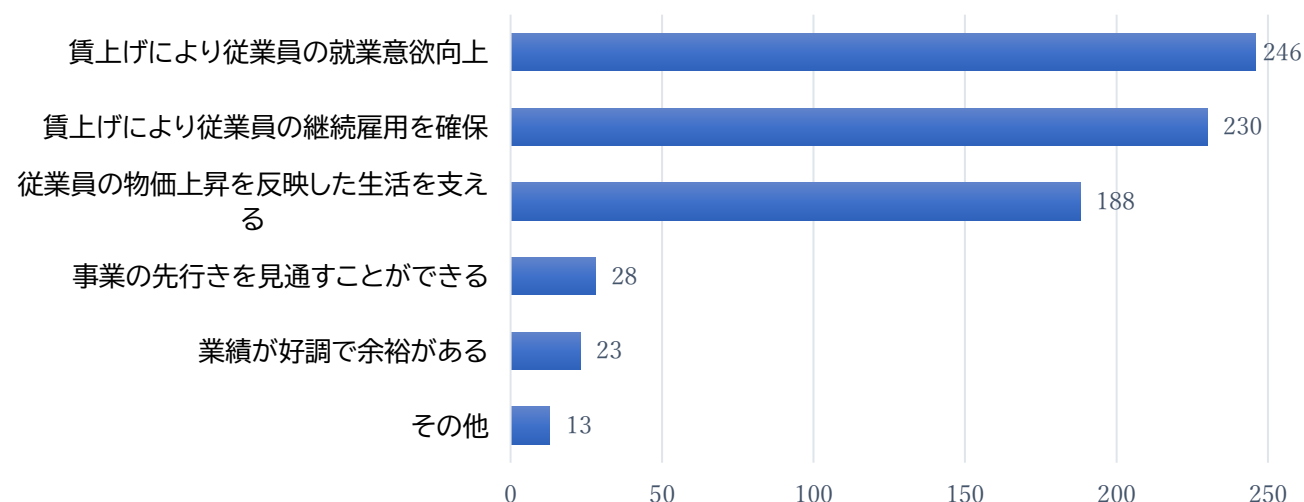
項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
賃上げを実施した (する予定)	370	67.2%	417	64.8%
賃上げを実施しない (予定がない)	96	17.4%	129	20.0%
検討中	66	12.0%	59	9.2%
無回答	19	3.4%	39	6.1%
合計	551	100%	644	100%



※従業員を雇用している 551 事業所が回答

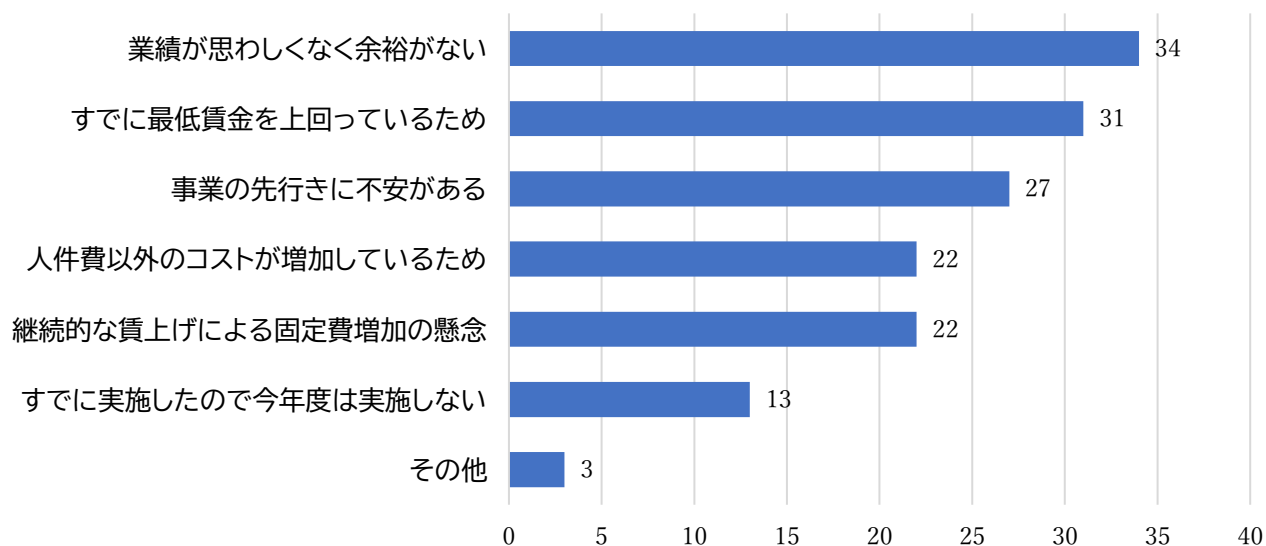
(2) 賃上げを実施した理由について(複数回答)

「賃上げを実施した(予定している)」と回答した 370 者にその理由について聞いたところ、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上」(246 件)、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」(230 件)、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」(188 件)が前回調査と同様上位3位の回答となった。



(3)賃上げを実施しない理由について(複数回答)

「賃上げを実施しない(予定がない)」と回答した 96 者に、その理由について聞いたところ、「業績が思わしくなく余裕がない」(34 件)、「すでに最低賃金を上回っているため」(31 件)、「事業の先行きに不安がある」(27 件)が回答多数となった。



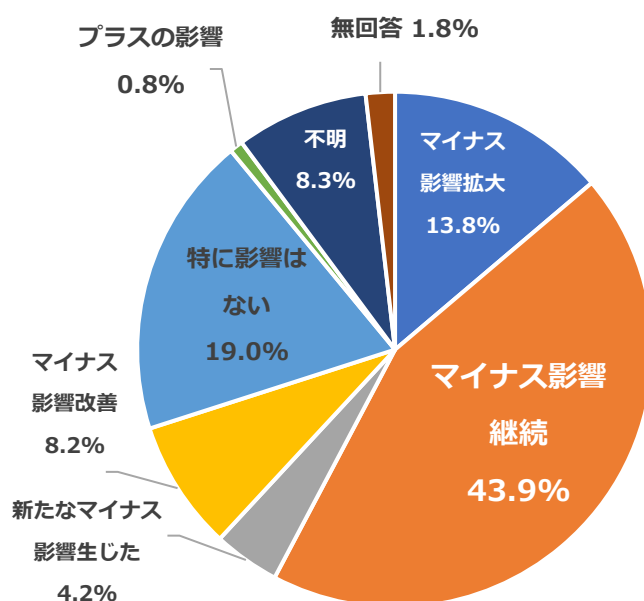
5. 中東情勢による原油価格高騰・供給不安について

(1) 中東情勢による原油価格高騰・供給不安について(前回5月比)

2026年2月末以降の中東情勢による原油価格高騰・供給不安について、前回(5月時点)調査時と比較した影響の変化について伺ったところ、「前回から引き続きマイナスの影響が同程度で継続」(43.9%)が最多となったほか、「前回よりもマイナスの影響が拡大・深刻化している」(13.8%)、「前はなかったが、新たにマイナスの影響が生じた」(4.2%)と合わせると、およそ6割が、「マイナスの影響が継続・深刻化している」と回答した。

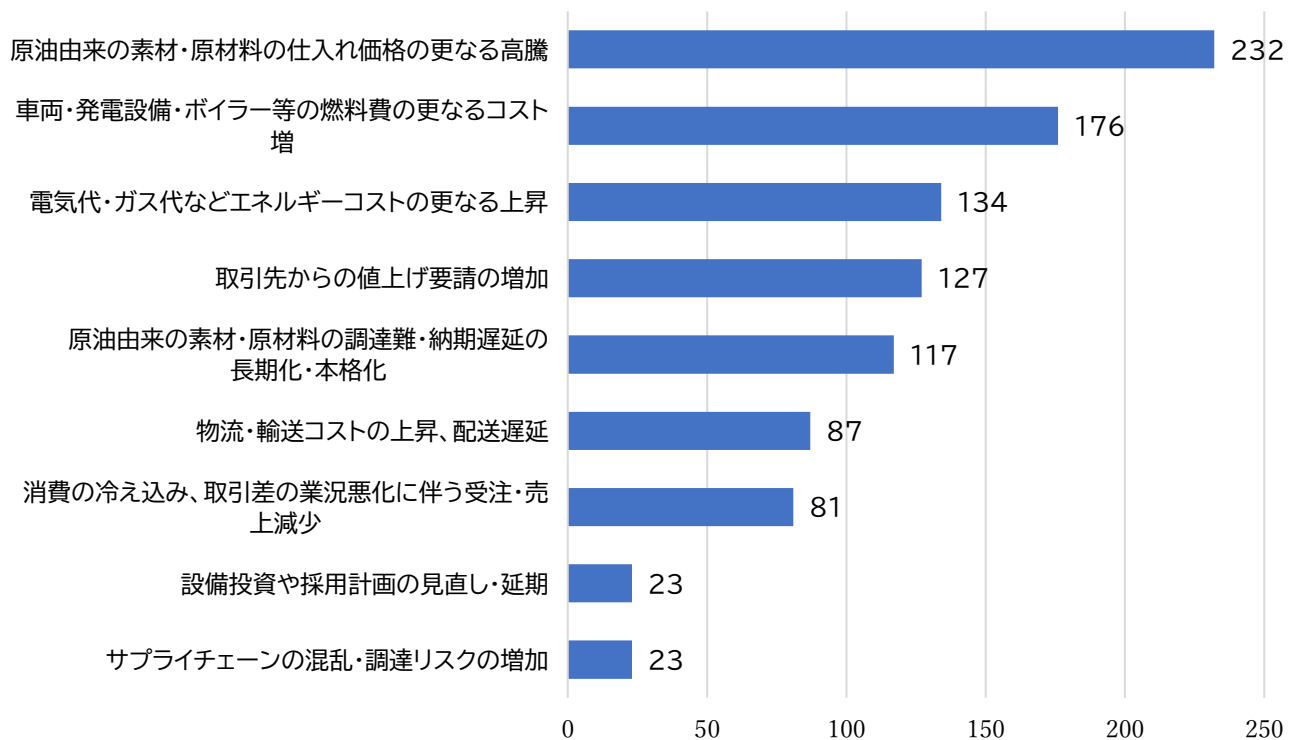
【中東情勢による原油価格高騰・供給不安について(前回5月比)】

項 目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
前回よりもマイナスの影響が 拡大・深刻化している	83	13.8%
前回から引き続きマイナス の影響が同程度で継続	264	43.9%
前はなかったが、新たに マイナスの影響が生じた	25	4.2%
前回よりマイナスの影響が 改善	49	8.2%
特に影響はない	114	19.0%
プラスの影響がある、見込 まれる	5	0.8%
不明	50	8.3%
無回答	11	1.8%
合計	601	100.0%



(2) 事業所への具体的な影響について(複数回答)

「前回よりもマイナスの影響が拡大・深刻化している」「前回から引き続きマイナスの影響が同程度で継続」と「前はなかったが、新たにマイナスの影響が生じた」と回答した 372 事業者に、具体的な影響の内容について伺ったところ、「原油由来の素材・原材料の仕入れ価格の更なる高騰」(232 件)、「車両・発電設備・ボイラー等の燃料費の更なるコスト増」(176 件)、「電気代・ガス代などエネルギーコストの更なる上昇」(134 件)が上位回答となった。

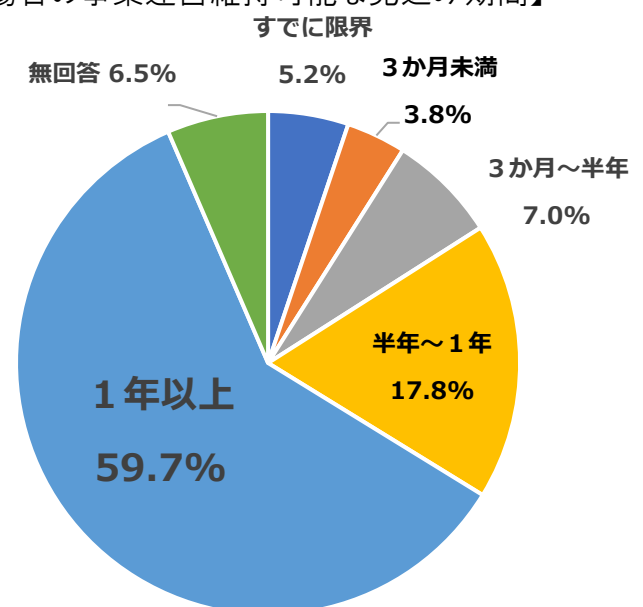


(3) 原油価格高騰・供給不安が長期・定着化した場合の事業運営維持可能な見込期間

原油価格高騰・供給不安がそのまま長期化・定着化した場合の事業運営の維持期間について伺ったところ、前回調査よりも「1年以上」と回答した割合が3.0%増加し59.7%となったほか、「1年未満から3か月未満」までの回答項目の合計では8.9%減少している。一方、前回調査では回答項目になかった「すでに限界(減産・縮小・廃業を検討するレベル)」も5.2%となっている。

【原油価格高騰・供給不安がそのまま長期化・定着化した場合の事業運営維持可能な見込み期間】

項目	今回調査		前回調査
	回答数(件)	割合	割合
すでに限界	31	5.2%	
3か月未満	23	3.8%	5.0%
3か月～半年未満	42	7.0%	10.3%
半年～1年未満	107	17.8%	22.2%
1年以上	359	59.7%	56.7%
無回答	39	6.5%	5.8%
合計	601	100.0%	100.0%



(4)その他、現在すでに起きている中東情勢による影響や今後の懸念される課題について
(自由回答)

【原材料・燃料・各種資材の「価格高騰」や「価格転嫁」に関する課題】

- 原材料・燃料・光熱費など多方面でコストが高騰し、経営を圧迫している。(製造業)
- 納品日ベースでの強硬な値上げ要求など、取引条件が悪化している。(製造業)
- 価格転嫁により顧客側で代替対応が進み、需要喪失が懸念される。(製造業)
- 建設資材・消耗品の高騰に伴いメーカーからの値上げ要請が相次ぎ、価格転嫁によるコスト増吸収にも限界がある。(建設業)
- 燃料費・配送費・梱包資材などの高騰が卸売業の収益を圧迫している。(卸売業)
- 燃料費高騰と最低賃金引上げが重なり、運賃改定を余儀なくされている。(運輸業)

【商品・資材・部品の「供給不足・調達難・納期遅延」に関する課題】

- 材料・潤滑油・樹脂・電気部品などの納期遅延の影響を受け、製造延期・受注制限が発生している。(製造業)
- 包装材・工具の調達難により、代替品探索に余計な時間と負担が増加している。(製造業)
- 建築資材の入手困難・納期遅延により、工期遅れや受渡しの滞りが懸念される。(建設業)
- ナフサ原料製品の納期が通常の3倍となるなど、流通機能が麻痺している。(卸売業)
- 冬場向け燃料(灯油・重油)の供給不足が懸念されている。(小売業)

【需要減少・発注控え・取引先の業況悪化(二次被害・環境悪化)に関する課題】

- コスト上昇により、顧客側で計画案件の発注控え・受注減少が発生している。(製造業)
- 工事案件の激減により、受注競争・ダンピングが過酷化している。(建設業)
- 顧客企業の業績悪化により、工事代金の未回収リスクが高まっている。(建設業)
- 取引先の廃業が増え、顧客基盤の縮小と先行き不透明感が強まっている。(卸売業)
- 消費者の節約志向により、衣料・日用品など買い回り品の需要が落ち込んでいる。(小売業)
- 広告予算削減・CM出稿減少・工事中止などにより、サービス業の受注が大幅に減少している。
(その他サービス業)
- 仕入先の経営悪化・破綻リスクが高まっている。(製造業)

6. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

(1) 価格転嫁の状況について

前回調査と比較すると、「全て価格転嫁できている」が4.5%と微減したものの、「80%以上価格転嫁できている～20%未満価格転嫁できている」の全ての回答項目で増加している。特に「全く価格転嫁できていない」と回答した事業所は16.8%と8.1%も減少するなど、価格転嫁の状況は大きく改善している。

【価格転嫁の状況について】(全体)

項 目	今回調査		前回調査	
	回答数 (件)	割合	回答数 (件)	割合
全て価格転嫁できている	27	4.5%	43	5.9%
80%以上価格転嫁できている	70	11.6%	66	9.1%
50%以上 80%未満価格転嫁できている	101	16.8%	90	12.4%
20%以上 50%未満価格転嫁できている	90	15.0%	83	11.4%
20%未満価格転嫁できている	87	14.5%	84	11.6%
全く価格転嫁できていない	101	16.8%	181	24.9%
価格転嫁は影響しない業種である・その他 (法定価格、正確な数値を把握できていない)	65	10.8%	112	15.4%
無回答	60	10.0%	67	9.2%
合 計	601	100%	726	100%

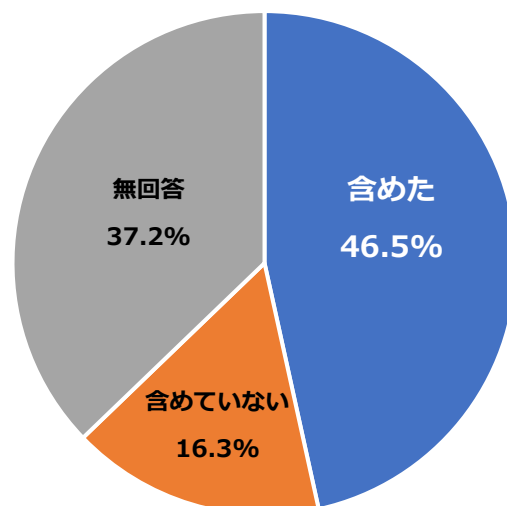
【価格転嫁の状況について】(業種別)

業種別	事業所数	全てできた	80%以上	50%以上 80%未満	20%以上 50%未満	20%未満	全く できない	影響なし
製造業	88	6	13	22	16	12	11	1
建設業	142	9	21	27	30	18	16	11
卸売業	51	2	10	13	5	8	4	5
小売業	68	4	9	16	12	9	12	4
不動産業	17					1	6	4
運輸業	22			2	3	7	7	1
宿泊業	10		1	1	3	2	2	
飲食業	26	1	2	4	5	4	8	1
その他サービス業	164	5	14	16	15	23	29	35
情報通信関連業	13				1	3	6	3
合 計	601	27	70	101	90	87	101	65

(2)「80%以上価格転嫁できている～全く価格転嫁できていない」と回答した方の、中東情勢の影響(原油高・資材難等)に伴う価格転嫁の状況について

「80%以上価格転嫁できている～全く価格転嫁できていない」と回答された方 449 者に中東情勢の影響(原油高・資材難等)に伴う価格高騰の分も価格転嫁の交渉に含めたかについて伺ったところ、「はい(価格転嫁に含めた)」が46.5%(209 件)、「いいえ(価格転嫁に含めていない)」が16.3%(73 件)となった。

項 目	今回調査	
	回答数 (件)	割合
価格転嫁に含めた	209	46.5%
価格転嫁に含めていない	73	16.3%
無回答	167	37.2%
合計	449	100.0%



(3)中東情勢の影響に伴う価格高騰分を価格転嫁の交渉に含めなかった理由について

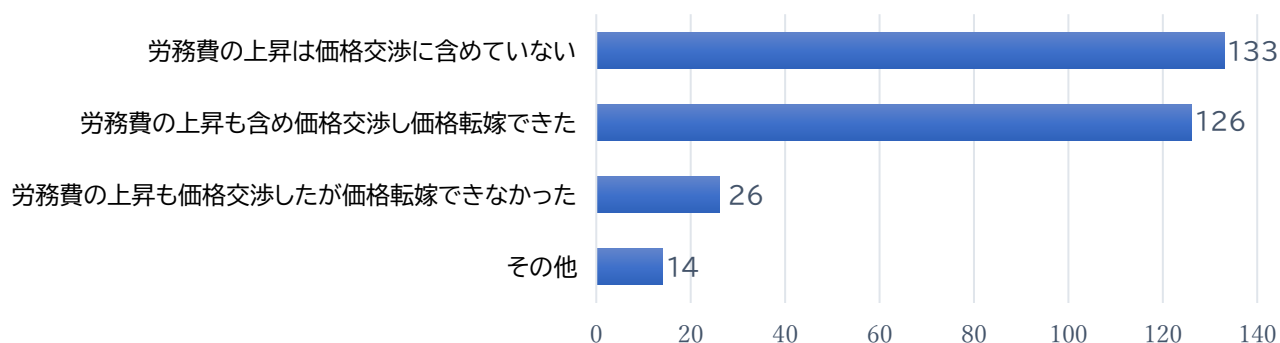
中東情勢の影響(原油高・資材難等)に伴う価格高騰の分も価格転嫁の交渉に含めなかった理由について伺った。

(自由回答)

- 現在実現した価格転嫁は昨年発表分。エネルギー・資材上昇を受けた更なる原料値上げはこれから本格化(製造業)
- 状況が落ち着いておらず、9 月以降実施する予定である(製造業)
- 既存取引先への価格転嫁を実施すれば、その時点で取引終了の可能性が高いため(その他サービス業・建設業)

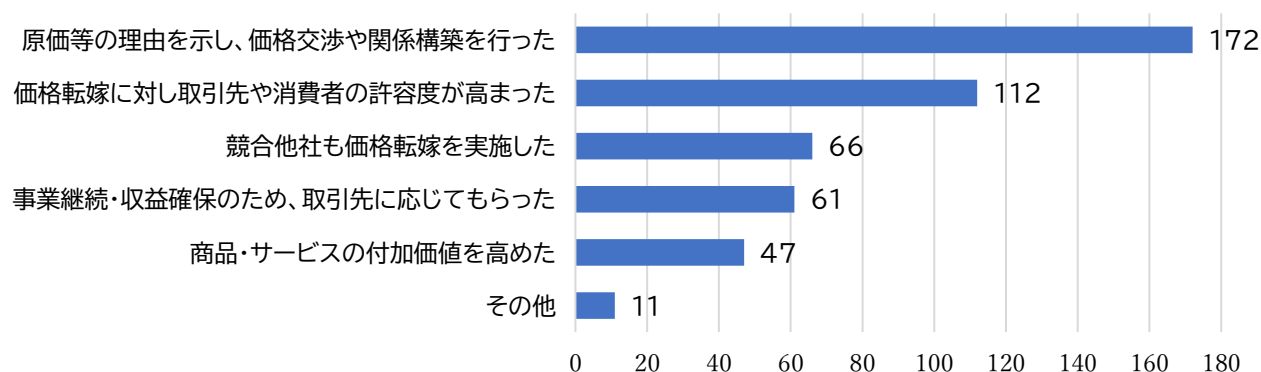
(4)「価格転嫁できている」中の、労務費の上昇にかかる価格転嫁の状況について

価格転嫁できていると回答した事業所 375 者に、労務費の上昇について価格転嫁に含めたかについて伺ったところ、前回調査に引き続き「価格転嫁に含めていない」(133 件)が最も多い結果となった。



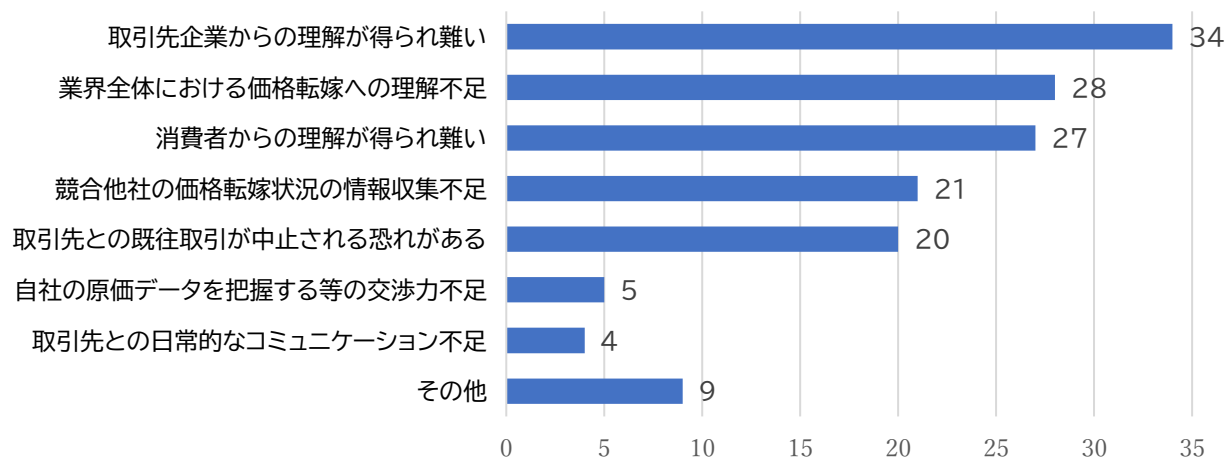
(5)「価格転嫁できた」理由について(複数回答)

価格転嫁できていると回答した事業所 375 者に、価格転嫁できた理由について伺ったところ、「原価等の理由を示し、価格交渉や関係構築を行った」(172 件)が最も多い回答となった。次いで「価格転嫁に対し取引先や消費者の許容度が高まった」(112 件)であり、前回と同様の結果であった。



(6)「価格転嫁できない」理由について(複数回答)

「全く価格転嫁できていない」と回答した事業所 101 者に、価格転嫁できない理由について伺ったところ、前回は「消費者からの理解が得られ難い」(66 件)が最多であったが、今回は「取引先からの理解が得られ難い」(34 件)が最も多く、次いで「業界全体における価格転嫁への理解不足」(28 件)「消費者からの理解が得られ難い」(27 件)と続く結果となった。



7. 当所に求める施策等について(複数回答)

当所に求める支援としては、「補助金申請」(218 件)の回答が依然として最も多く、「人材確保・育成への支援」(157 件)、「各種情報提供の充実」(148 件)が続く結果となった。

